

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第17期(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

株式会社アクロディア

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://acrodea.co.jp/ir/>)

連結株主資本等変動計算書

(2020年 9月1日から)
(2021年 8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	589,666	1,734,876	△1,369,676	△161	954,704
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	175,916	175,916			351,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△581,017		△581,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	175,916	175,916	△581,017	—	△229,183
当 期 末 残 高	765,583	1,910,792	△1,950,693	△161	725,520

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△4,860	△4,860	21,822	971,666
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				351,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△581,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,482	4,482	1,037	5,519
当 期 変 動 額 合 計	4,482	4,482	1,037	△223,663
当 期 末 残 高	△377	△377	22,859	748,002

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社渋谷肉横丁
株式会社インタープラン
株式会社クリプト・フィナンシャル・システム
GUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLC
株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメント

前連結会計年度において連結子会社でありましたTTK, LLC. は株式会社クリプト・フィナンシャル・システムの子会社であるGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCによる株式譲渡に伴い、連結の範囲から除いております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

工具、器具及び備品 2～8年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

・ 商標権

定額法（10年）を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しておりません。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	101,821千円
無形固定資産(のれんを除く)	75,221千円
減損損失	38,731千円

②識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の予算を基礎として作成しておりますが、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の収支が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) のれんの減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	195,694千円
のれん償却額	89,959千円
減損損失	49,998千円

②識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんについて、帰属する複数の資産または資産グループにのれんを加えたより大きな単位で減損損失の兆候の識別、減損損失の認識および測定を行っております。減損の兆候がある場合には、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、当社の財務諸表上、関係会社株式の簿価を減損処理した場合には、のれんの一括償却の要否について検討を行っております。減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の予算を基礎として作成しておりますが、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の収支が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、このような状況は2022年8月頃まで継続し、2022年9月以降は徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

80,739千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	28,128,693株	2,232,000株	一株	30,360,693

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 75,000株
新株予約権の権利行使による増加 2,157,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

普通株式 93株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到達しているもの）の目的となる株式の数

11,290,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するように努めております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	736,314	736,314	—
(2) 売掛金	109,091	109,091	—
(3) 短期貸付金	1,345	1,345	—
(4) 長期貸付金	61,412		
貸倒引当金 (※1)	△46,196		
差引	15,216	15,227	11
(5) 長期未収入金	146,090		
貸倒引当金 (※2)	△146,071		
差引	19	19	—
資 産 計	861,987	861,999	11
(1) 買掛金	26,362	26,362	—
(2) 短期借入金	151,021	151,021	—
(3) 未払法人税等	11,754	11,754	—
(4) 未払金	41,683	41,683	—
(5) 未払費用	22,398	22,398	—
(6) 長期借入金	368,223	368,371	148
(7) 長期預り保証金	11,160	11,159	△0
負 債 計	632,603	632,750	147

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、固定金利のものについては、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	736,314	—
売掛金	109,091	—
短期貸付金	1,345	—
長期貸付金	—	14,217
合計	846,752	14,217

長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 23円88銭

(2) 1株当たり当期純損失 △20円27銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権 (ストック・オプション) の発行)

I. 募集新株予約権 (第29回有償ストック・オプション) の発行について

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記のとおり当社の取締役に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させることを目的として、当社の取締役に対して有償にて新株予約権を発行するものであります。なお、当社は、2021年8月期連結会計年度において営業損失514百万円を計上していることから、手元流動性の機動的な確保の手段を拡充することによる、当社の財務基盤の強化も目的としております。

本新株予約権がすべて行使された場合、発行決議日現在の発行済み株式総数の30,370,693株に対し最大で3.3%の希薄化が生じます。しかしながら、本新株予約権は、下記2. (8)に定めるとおり、権利行使価額を基準として当社株価が一定ラインまで下落した場合には、本新株予約権の行使期間満了日までに、当社の指示に沿って行使をしなければならないように設計されています。行使義務の発動水準を行使価格の60% (97円) に設定した理由と致しましては、当社株式は株価の変動が激しく、10年間 (権利行使期間から採用) の株価変動率 (約80%) を参考とし、当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指しながら、当社の株価水準として最低限維持すべき水準として過去の株価推移や株価変動リスク等を勘案した結果、行使義務の発動水準として、現時点の株価の概ね60%程度が妥当であると判断したためであります。

本新株予約権では株価下落時のリスクを株主の皆様と共有させることができるよう設計されており、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。従って、本新株予約権の発行は、既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 新株予約権の発行要項

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 新株予約権の数 | 10,000個 |
| (2) 発行価額 | 新株予約権1個当たり181円 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権1個当たり当社普通株式100株 |
| (4) 行使価額 | 新株予約権1個当たり16,300円 |
| (5) 新株予約権の行使期間 | 2021年11月1日から2031年10月31日 |
| (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入れ額 | |

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする

(8) 新株予約権の行使条件

割当日から2026年10月31日までの間、新株予約権者は自由に権利を行使することができるが、2026年11月1日から行使期間の満了日までの期間については、新株予約権者の意思での権利行使は出来ないものとする。一方で、割当日から本新株予約権の行使期間の満了日に至るまでの期間に、東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値が一度でも行使価格の60%を下回った場合、当該時点以降、当社は残存する全ての新株予約権を行使価格の60%で行使させることができる。但し、当社が行使を指示することができるのは、当該時点以降、行使期間の満了日までの場合において、東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値が行使指示の時点においても行使価格の60%を下回っている場合に限る。

(9) 新株予約権の割当日及び払込期日 2021年11月1日

(10) 新株予約権の割当を受ける者及び数 当社の取締役 3名 10,000個

株主資本等変動計算書

(2020年 9月1日から
2021年 8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合
当 期 首 残 高	589,666	1,734,876	1,734,876	△1,157,336	△1,157,336
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	175,916	175,916	175,916		—
当 期 純 損 失 (△)				△844,650	△844,650
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)					—
当 期 変 動 額 合 計	175,916	175,916	175,916	△844,650	△844,650
当 期 末 残 高	765,583	1,910,792	1,910,792	△2,001,986	△2,001,986

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合		
当 期 首 残 高	△161	1,167,044	21,822	1,188,867
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		351,833		351,833
当 期 純 損 失 (△)		△844,650		△844,650
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)		—	1,037	1,037
当 期 変 動 額 合 計	—	△492,816	1,037	△491,779
当 期 末 残 高	△161	674,228	22,859	697,088

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。但し、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～15年
工具、器具及び備品	3～8年
- ② 無形固定資産
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ・ 市場販売目的のソフトウェア 販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

- 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

- ② その他の契約

工事完成基準

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用 当社は、連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	5,522千円
無形固定資産	4,449千円
減損損失	29,865千円

②識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記（1）固定資産の減損の②識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した事項と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	178,677千円
関係会社株式評価損	356,969千円

②識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得原価と発行会社の純資産を基礎として算定した実質価額とを比較し、実質価額が取得原価と比べて50%以上低下した場合は、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記（3）新型コロナウイルス感染症による影響」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

46,745千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

子会社である株式会社渋谷肉横丁の建物賃貸借契約に係る債務（月額賃料等総額5,252千円）について連帯保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 27,615千円

短期金銭債務 49,130千円

(4) 取締役に対する金銭債権

金銭債権 16,561千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引の取引高

販売費及び一般管理費 23千円

② 営業取引以外の取引高

営業外収益 8,165千円

営業外費用 456千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類及び株式数

普通株式 93株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,470,113千円
投資有価証券	15,943千円
関係会社株式	281,588千円
減価償却費	59,368千円
貸倒引当金	107,571千円
その他	16,106千円
繰延税金資産小計	1,950,691千円
評価性引当額	△1,950,691千円
繰延税金資産合計	－千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	田邊勝己	－	－	(被所有) 直接 11.72%	－	新株予約権 の行使 (注1)	155,038	－	－
役員	國吉芳夫	－	－	(被所有) 直接 0.07%	－	資金の貸付 (注2)	－	役員長期 貸付金	15,216
								短期 貸付金	1,345
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している 会社	有限会社武 藤製作所	20,000	射撃場	－	－	資金の回収 (注3)	21,400	－	－
						利息の回収 (注3)	731	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき付与した第10回新株予約権の行使によるものであります。
2. 資金の貸付に係る利息については金融機関からの調達金利に基づき、決定しております。なお、担保として所有の不動産等を受け入れております。
3. 資金の貸付及び利息の回収については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 渋谷肉横丁	66,500	飲食関連 事業	直接 100%	役員 1名	-	資金の 貸付 (注1)	-	関係会社 長期 貸付金 (注2)	436,000
							利息の 受取 (注1)	7,957	未収 入金	19,473
子会社	株式会社クリ プト・フィナ ンシャル・シ ステム	15,500	その他	直接 100%	役員 1名	-	資金の 借入 (注3)	-	関係会社 短期 借入金	25,000
							利息の 支払 (注3)	456	未収 入金	653
子会社	GUAM ENTERTA INMENT SYSTEMS, LLC	1,000 米ドル	ソリューシ ョン 事業	直接 100%	役員 1名	-	預り金 (注4)	21,958	預り金	21,958

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
2. 長期貸付金に対し、134,286千円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において、105,118千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 資金の借入及び利息の支払については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
4. TTK,LLC.の株式譲渡に係る売却代金を一時的に預かったものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 22円21銭
- (2) 1株当たり当期純損失 △29円47銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載のとおりであります。